

首都圏新都市鉄道株式会社

代表取締役社長 柚木浩一様

東京駅延伸等に係る要望書

つくば市

つくばみらい市

守谷市

柏市

三郷市

八潮市

足立区

荒川区

流山市

貴社におかれましては、本年、1月7日に2回目、4月25日に3回目となる新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発出され、状況が切迫するなか、昨年引き続き、感染症拡大防止に向け、様々な取組を実施されたうえで、安全で安定した運行にご尽力いただき感謝申し上げます。

沿線自治体としましても、つくばエクスプレスの利便性向上に向け、より一層、貴社との連携を図ってまいりたいと考えておりますので、引き続き感染症拡大防止対策を講じていただき、鉄道利用者の安心・安全の確保にご協力をお願い申し上げます。

また、抜本的な混雑緩和対策として、車両編成の8両化を事業決定され、一昨年度から事業着手されるなど、貴社のご尽力を重ねてお礼を申し上げます。

さて、平成28年4月に交通政策審議会から国土交通大臣に対し、つくばエクスプレスの東京駅延伸を「国際競争力の強化に資する鉄道ネットワークのプロジェクト」と位置づける答申が提出されました。沿線自治体としましても、その実現に向け、子育て世代を含む定住者の更なる増加を図り、人々に選ばれるまちづくりを推進し、鉄道利用者の増加に寄与するために鋭意努力してまいります。

つきましては、依然として新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いている状況下ではありますが、今後の貴社及び沿線自治体の持続的発展と、自律した株式会社である貴社の経営安定化と企業価値向上及び鉄道利用者の更なる安全確保と利便性向上を図るため、以下の3点を要望いたしますので、貴社の見解等につきまして書面にてご教示いただけますようお願い申し上げます。

(1) つくばエクスプレスの東京駅延伸について

「東京駅延伸」につきましては、平成18年以来貴社への要望を継続しておりますが、平成28年4月の交通政策審議会答申では、「関係地方公共団体・鉄道事業者等において、事業計画の十分な検討が行われることを期待」と記載されております。そのため、沿線自治体としては、貴社と一体となって具体的な事業費や需要予測、費用便益等の調査を行うべく、関係者間の合意形成に努めてまいります。

貴社におかれましては、平成28年に着手した需要予測調査が前述の答申により中断されたと伺いました。今般、新型コロナウイルス感染症の拡大により利用者が減少しているものと仄聞しておりますが、交通政策審議会の答申において一体整備の検討が期待されている都心部・臨海地域地下鉄構想の調査の進捗状況を注視いただき、収束後の利用者数の回復を見据えた上での需要予測調査の早期再開と、沿線自治体との情報共有を強く要望いたします。

(2) 通学定期乗車券の運賃引き下げについて

「通学定期乗車券の運賃引き下げ」につきましては、利用者から、他社に比べて運賃が割高である、競合路線であるJRと比べて定期乗車券の割引率が低いといった意見が寄せられております。特に通学定期は、中学生・高校生・大学生まで同一運賃であり、割引率も他社と比べて低く、沿線には子育て世代の居住者も多いことから、運賃負担が重荷になっているとの声もあります。

今後もつくばエクスプレスが、幅広く利用される交通手段として選ばれ続けるために、通学定期乗車券の運賃引き下げを要望いたします。

(3) 新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた混雑緩和対策について

つくばエクスプレス沿線各区市の人口推計では、2020年代後半に人口ピークを迎える区市が多く、「車両編成の8両化」を1日も早く実現すべきであると考えております。

また、同ピークを迎える2020年代後半から「車両編成の8両化」が実現するまでの間の混雑緩和対策についても至急検討を要する課題であると考えております。

つきましては、今般、新型コロナウイルス感染症の拡大により利用者が減少し、混雑状況も日々変化しているものと仄聞しておりますが、感染症収束後を見据えた混雑や利用動向などの長期的な見通しに基づき、25本化事業に続く抜本的な混雑緩和対策として、「車両編成の8両化」の早期実現及び、同8両化が実現されるまでの間の混雑緩和対策を講じていただけますよう要望いたします。

令和3年6月29日

つくば市長 五十嵐 立 青

つくばみらい市長 小 田 川 浩

守 谷 市 長 松 丸 修 久

柏 市 長 秋 山 浩 保

三 郷 市 長 木 津 雅 晟

八 潮 市 長 大 山 忍

足 立 区 長 近 藤 や よ い

荒 川 区 長 西 川 太 一 郎

流 山 市 長 井 崎 義 治